

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の効果検証について（令和5年度）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「交付金」）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設されました。

本市では、令和5年度においては、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金276,289千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金176,168千円、低所得世帯支援枠625,793千円、給付金・定額減税一体支援枠142,936千円、合計1,221,186千円が交付されました。

それぞれの交付金を活用し実施した事業が完了したことから、下記のとおり効果検証を行いました。

本市交付額合計：1,221,186千円 交付金充当事業総事業費：1,493,668千円

交付金の種類

	交付金種類	対象事業等
物価高騰支援	①電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金【推奨メニュー分(国R4予備費)・通常分(国R4補正)】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施
	②物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【推奨メニュー分(国R5補正)】	
低所得世帯支援	③電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金【低所得世帯支援枠分(国R4予備費)】	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金(1世帯当たり3万円)
	④物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【低所得世帯支援枠分(国R5補正)】	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金(1世帯当たり7万円)
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【給付金・定額減税一体支援枠分(国R5予備費)】	・住民税均等割のみ課税世帯等への臨時特別給付金(1世帯当たり10万円) ・住民税非課税世帯等及び住民税均等割のみ課税世帯等の子育て世帯加算(1児童当たり5万円)

①電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金

※本表では、実施計画掲載事業別に集計しています。(単位：千円)

	事業名	総事業費	交付金充当額	活用区分
推奨メニュー分・通常分	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業(3万円給付家計急変等世帯横出し分のみ※市独自対象分)	低所得世帯支援枠に記載	390	生活者支援
	給食費負担軽減事業	27,139	17,641	生活者支援
	燕応援フェニックスクーポン発行事業発行事業(第6弾)	178,294	96,078	事業者支援、生活者支援
	市内事業所燃料費支援事業(公共交通)	3,710	2,520	事業者支援
	水道料金負担軽減事業	151,791	94,139	事業者支援、生活者支援
	子育て応援臨時給付金支給事業	109,138	57,961	生活者支援
	私立保育園等物価高騰対策支援金事業	9,954	5,040	事業者支援
	市内事業所燃料費支援事業(廃棄物事業者)	3,876	2,520	事業者支援
	小計	483,902	276,289	(内訳：推奨メニュー分252,396、通常分23,893)

②物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

(単位：千円)

	事業名	総事業費	交付金充当額	活用区分
推奨メニュー分	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 (7万円給付家計急変等世帯横出し分のみ※市独自対象分)	低所得世帯支援枠に記載	1,890	生活者支援
	障がい福祉サービス事業所物価高騰対応支援事業	11,730	11,730	事業者支援
	介護サービス事業所物価高騰対応支援事業	34,780	34,780	事業者支援
	給食費負担軽減事業	8,147	3,585	生活者支援
	農業者営農継続緊急支援事業	158,864	95,642	事業者支援
	土地改良区電気料金高騰対策事業	1,632	1,632	事業者支援
	運送事業者燃料費支援事業	26,909	26,909	事業者支援
	小計	242,062	176,168	

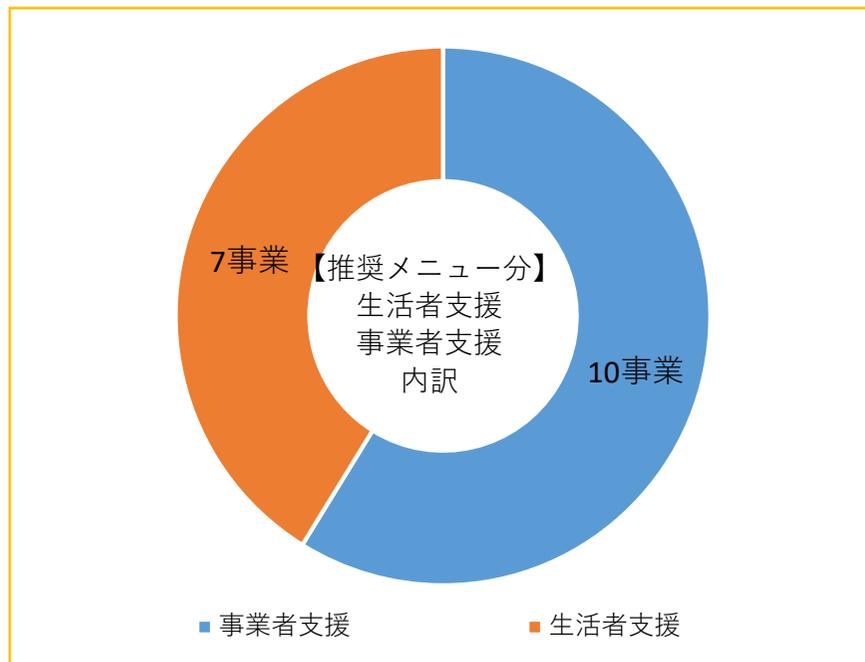
③電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金

	事業名	総事業費	交付金充当額	備考
低所得世帯支援枠分	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 【低所得者世帯給付金】	187,890	187,890	1世帯当たり3万円給付
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 【事務費】	8,792	8,792	
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 【家計急変等世帯分】※推奨メニュー分を活用(再掲)	390	推奨メニュー分に記載	
		小計	197,072	196,682

④⑤物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

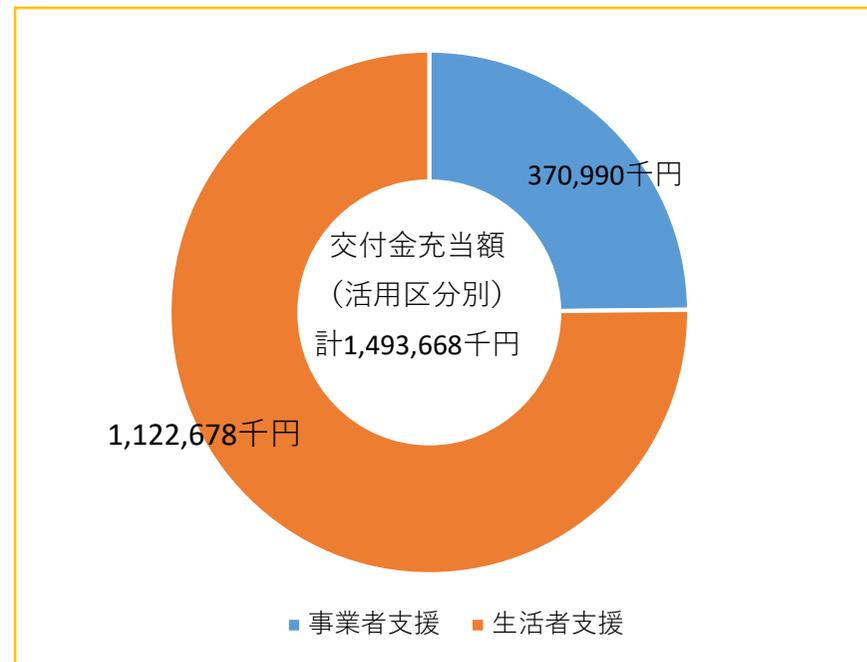
	事業名	総事業費	交付金充当額	備考	
給付金・低所得世帯支援枠分・定額減税一体支援枠分	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 【低所得者世帯給付金】	416,500	416,500 (うちR6実施計画分47,180)	1世帯当たり7万円給付	
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 【事務費】	9,524	12,611 (実績との差額3,087は返還)		
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 【家計急変等世帯分】※推奨メニュー分を活用(再掲)	1,890	推奨メニュー分に記載		
		小計	427,914	429,111 (実績との差額は返還)	家計急変等世帯分(1,890)は推奨メニュー分
	低所得者支援臨時特別給付金支給事業 (均等割のみ課税世帯分)	124,278	124,496 (実績との差額218はR6で調整)	1世帯当たり10万円給付	
	低所得者支援臨時特別給付金支給事業 (子育て世帯分)	18,440	18,440	児童1人当たり5万円上乗せ給付	
	小計	142,718	142,936		

事業実施数内訳（推奨メニュー分のみ）※



※同一事業で複数の活用区分がある場合は、それぞれの区分に計上しています。

交付金充当額内訳（活用区分別）



総括

令和5年度は、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用し、市民生活や経済活動を下支えするために水道基本料金の減免やフェニックスクーポン（第6弾）を実施するほか、子育て世帯への支援として18歳以下の高校生相当までの子どもへ給付金を支給するなど、令和4年度に引き続き市独自の物価高騰等支援策を切れ目なく実施しました。

また、物価高騰等の影響が長期化する中、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、資材価格の高騰や高温の影響を受けた農業経営者に加え、これまで支援が行き届いていなかった運送事業者や障がい福祉・介護サービス事業所等への支援金支給のほか、給食材料費価格上昇分の保護者支援額の増額など、きめ細かく幅広い分野に対し支援策を講じました。

これらにより、市内企業の倒産件数が減少したほか、市内アンケート調査において、各種支援制度で大変助かっているなどの評価を得るなど交付金を活用した事業効果を発揮することができました。

次ページ以降では、交付金充当事業ごとに、事業概要や成果、得られた効果などについてまとめています。

参考データ

負債総額1千万円以上の企業の倒産件数(燕市内)

令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
6件	3件	3件	2件

(東京商工リサーチ新潟支店調べ)

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金事業 検証結果一覧(令和5年度)

※本表では款順に集計しています。そのため、実施計画記載事業とは事業名、事業費等が異なる場合があります。

No	事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	成果目標	成果	得られた効果・実績・評価等	担当課
1	タクシー事業者等燃料費支援事業	車両燃料費の高騰に伴うタクシー事業者等の負担軽減を図るため、車両の保有台数に応じた支援を行いました。	3,710	2,520	交付台数/交付対象台数=100%	交付率100%	【実績】 ・タクシー89台 ・スワロー号2台 ・やひこ号2台 ・燃料費等の影響が大きい公共交通事業者の負担軽減	都市計画課
2	子育て応援臨時給付金支給事業	長引く物価高騰等の影響を受け、特に負担の大きい子育て世帯を支援するため、18歳以下の高校生相当までのすべての子どもに給付金(対象児童1人当たり10千円)を支給しました。	109,138	57,961	対象者への支給率100%	支給率98.1%	【実績】 ・受給者6,545人、支給対象10,694人、106,940千円 ・物価高騰等の影響が大きい子育て世帯の負担軽減	こども未来課
3	私立保育園等物価高騰対策支援金事業	原油価格や物価高騰による園等の経済的負担を軽減し、サービスの質の確保及び業務継続を支援するため、私立保育園等に対し、光熱費等の増額分に対して補助金を交付しました。	9,954	5,040	交付園数/交付対象園数=100%	交付率63.6%	【実績】 ・私立保育園等:7園 ・物価高騰等の影響が大きい私立保育園等の事業継続	こども未来課
4	給食の保護者負担軽減事業	食材費等の高騰の影響を受ける給食について、質を保ちながら、子育て世帯の経済的な負担が増加しないよう支援しました。	27,139	17,641	物価高騰に伴う保護者負担を0にする。	保護者負担0	【実績】 ・公立保育園、こども園:5,479千円 ・私立認定こども園分:1,926千円 ・学校分:19,733千円 ・物価高騰等の影響が大きい子育て世帯の負担軽減	こども未来課 学校教育課
5	水道料金負担軽減事業	市民生活や経済活動を下支えするため、水道料金の基本料金を7月検針分から12月分までの6か月間全額減免しました。燕・弥彦総合事務組合水道局から給水を受けている使用者分については、燕・弥彦総合事務組合へ負担金として納入し、三条市・長岡市から給水を受けている使用者に対しては、燕市の水道基本料金相当額を補助金として交付しました。	151,791	94,139	減免実施期間6カ月	減免期間6カ月	【実績】 ・減免期間6カ月 (減免額151,638千円、補助額124千円) ・市内事業所の事業活動や市民生活の下支え	生活環境課
6	廃棄物収集運搬委託事業者燃料費支援事業	一般廃棄物・し尿収集運搬委託事業者の車両燃料費について、原油価格高騰による負担増加分に対し、支援金を支給しました。	3,876	2,520	交付台数/交付対象台数=100%	交付率100%	【実績】 ・12事業所(廃棄物6事業所、し尿処理6事業所) ・燃料費等の影響が大きい廃棄物収集運搬委託事業者の負担軽減	生活環境課
7	燕応援フェニックスクーポン発行事業	エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける市民の家計負担軽減や、材料費等の高騰の影響を受ける市内飲食店等の利用促進を図るため第6弾のクーポン券を発行しました。	178,294	96,078	クーポン利用率90%以上	クーポン利用率90.86%	【実績】 発行額:第6弾187,272千円 換金額:第6弾170,163千円 利用率:第6弾90.86% ・消費喚起により飲食店等の事業活動支援 ・物価高騰等の影響を受けている市民生活の下支え	商工振興課
合計			483,902	275,899				

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 検証結果一覧(令和5年度)

※本表では款順に集計しています。そのため、実施計画記載事業とは事業名、事業費等が異なる場合があります。

No	事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	成果目標	成果	得られた効果・実績・評価等	担当課
1	障がい福祉サービス事業所物価高騰対応支援事業	光熱水費等の物価高騰の影響を大きく受けている障がい福祉サービス事業所等に対し、サービスの質の確保及び業務継続を支援するため、施設・サービス種別に応じた定額の支援金を支給しました。	11,730	11,730	申請事業所への交付率100%	交付率100%	【実績】 ・20法人(51事業所) ・物価高騰等の影響が大きい障がい福祉サービス事業所の事業継続	社会福祉課
2	介護サービス事業所物価高騰対応支援事業	光熱水費等の物価高騰の影響を大きく受けている介護サービス事業所等に対し、サービスの質の確保及び業務継続を支援するため、施設・サービス種別に応じた定額の支援金を支給しました。	34,780	34,780	申請事業所への交付率100%	交付率100%	【実績】 ・33法人(129事業所) ・物価高騰等の影響が大きい介護サービス事業所の事業継続	長寿福祉課
3	給食の保護者負担軽減事業	食材費等の高騰の影響を受ける給食について、質を保ちながら、子育て世帯の経済的な負担が増加しないよう支援しました。	8,147	3,585	物価高騰に伴う保護者負担を0にする。	保護者負担0	【実績】 ・公立保育園、こども園:1,418千円 ・私立認定こども園分:1,444千円 ・学校分:5,285千円 ・物価高騰等の影響が大きい子育て世帯の負担軽減	こども未来課 学校教育課
4	農業者営農継続緊急支援事業	資材価格の高止まりによる生産経費の増大などにより、農業経営を継続することが困難になっている農業者に対し、緊急的な支援金を交付しました。	158,864	95,642	申請者への交付率100%	交付率100%	【実績】 ・939件 ・物価高騰の影響が大きい農業者の負担軽減	農政課
5	電気料高騰支援(土地改良事業負担金補助金)	電気料金の高騰の影響を受けている土地改良区の組合員である農業者を支援するため補助金を交付しました。	1,632	1,632	対象土地改良区への交付率100%	交付率100%	【実績】 ・5団体 ・土地改良区への支援を通じて農家への徴収金への価格転嫁を防止	農政課
6	運送事業者燃料費支援事業	安定的に市内産業のサプライチェーンを維持していくため、長引く燃料価格の高騰の影響を受けた中小運送事業者に対し、交付対象車両の台数に応じて支援金を交付しました。	26,909	26,909	申請事業者への交付率100%	交付率100%	【実績】 ・40事業者 ・燃料費等の影響が大きい運送事業者の負担軽減	商工振興課
合計			242,062	174,278				